

平成 22 年度市町村決算について

決算の概要(特色)

＜→詳細は 2 ページへ＞

普
通
会
計
決
算

決算収支等

- ▶ 決算規模は、前年度比で歳入が 138.7 億円、1.4%の減少、歳出も 317.7 億円、3.4%の減少となり、歳入、歳出ともに 3 年ぶりの減少となった。
- ▶ 積立金の増加により、実質単年度収支は前年度比で 89.7 億円増加し、86.8 億円の黒字となった。

歳入内訳

- ▶ 地方交付税が前年度比で 151.4 億円、8.2%の増加となったほか、県支出金、地方債、寄付金などが増加となった。
- ▶ 国庫支出金が前年度比 223.4 億円、15.7%の減少となったほか、地方税、諸収入などが減少となった。

歳出内訳

- ▶ 扶助費が前年比 340.6 億円、30.6%の増加となったほか、積立金、繰出金が増加となった。
- ▶ 補助費等が前年度比で 372.4 億円、27.4%の減少となったほか、普通建設事業費、貸付金などが減少となった。

財政構造

- ▶ 経常収支比率は、加重平均で前年度より 2.6 ポイント低下の 90.6%となったが、財政構造は引き続き硬直性が高い状態である。
- ▶ 実質公債費比率は、加重平均で前年度より 0.6 ポイント低下の 12.4%となり、起債許可団体となる 18%以上の団体はなかった。

地方債等の推移

- ▶ 地方債現在高は前年度比 91.5 億円、0.7%の増加、債務負担行為額は前年度比 20.7 億円、13.1%の増加、積立金現在高は前年度比 107.5 億円、5.4%の増加となった。
- ▶ 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて 190.5 億円増 (1.6%増) の 12,272.7 億円となった。

＜→詳細は 10 ページへ＞

地
方
公
営
企
業
決
算

事業数

- ▶ 平成 22 年度末現在、事業数は 187 事業であり、前年度比で 1 事業、0.5%の減少である。

職員数

- ▶ 平成 22 年度末現在、職員数は 8,135 人であり、前年度比で 14 人、0.2%の減少である。

決算規模

- ▶ 決算規模は 3,426 億 10 百万円であり、前年度比で 525 億 25 百万円、13.3%の減少である。

企業債現在高

- ▶ 企業債現在高は 1 兆 1,182 億 62 百万円であり、前年度比で 280 億 86 百万円、2.5%の減少である。平成 14 年度をピークに減少傾向である。

建設投資額

- ▶ 建設投資額は 546 億 18 百万円で、前年度比で 300 億 56 百万円、35.5%の減少である。

他会計繰入金

- ▶ 他会計からの繰入金は 661 億 14 百万円であり、前年度比で 88 億 53 百万円、11.8%の減少である。多くの事業で他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

総収支

- ▶ 総収支は 53 億 74 百万円の黒字であり、前年度比で 4 億 52 百万円、7.8%黒字の減少である。

不良債務と実質赤字

- ▶ 法適用事業の不良債務は 49 億 35 百万円であり、前年度比で 5 億 41 百万円、9.9%の減少である。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない。

＜普通会計決算＞

1 決算収支等

- 歳入が9,509.6億円、歳出が9,136.3億円で、歳入、歳出ともに3年ぶりの減少となった。
- 実質収支は179.7億円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が53.0億円の増加となった。
- 実質収支は、6年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、86.8億円の黒字となり、前年度に比べ89.7億円の増加となった。

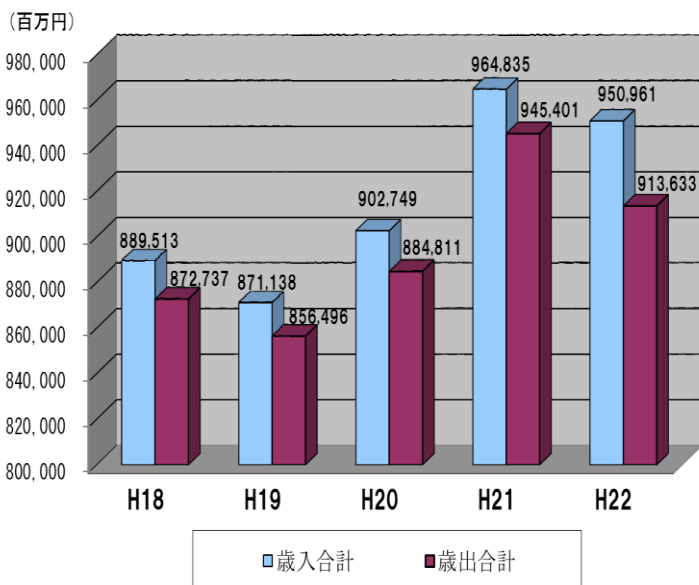
＜決算収支等＞

(単位：百万円、%)

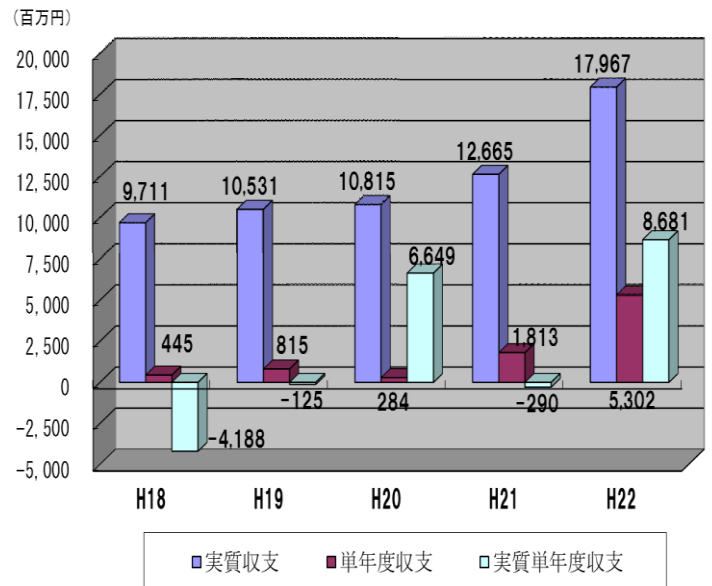
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	県計		増減額 H22-H21 (県計・仙 台市含む)	増減率 H22/H21 (県計・仙 台市含む)
				仙台市除く	仙台市含む		
歳入 (A)	410,827	373,871	166,263	540,134	950,961	▲ 13,874	▲ 1.4
歳出 (B)	399,388	357,674	156,571	514,245	913,633	▲ 31,768	▲ 3.4
形式収支 (A-B)	11,439	16,198	9,692	25,890	37,328	17,894	92.1
実質収支	1,247	11,615	5,105	16,719	17,967	5,302	41.9
単年度収支	460	4,703	138	4,841	5,302	3,489	192.4
実質単年度収支	1,026	6,494	1,161	7,655	8,681	8,971	3,088.2

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

歳入歳出規模の推移 (仙台市含む市町村計)



決算収支の推移 (仙台市含む市町村計)



2 歳入内訳

- 市町村税は、前年度比 60.1 億円、1.9%の減少となった。これは、固定資産税、市町村たばこ税等は増加したものの、所得割の減少により市町村民税が減少（前年度比 71.1 億円、5.2%の減少）したことによるものである。
- 地方交付税は、前年度比 151.4 億円、8.2%の増加となった。これは、普通交付税（前年度比 140.8 億円、8.4%の増加）、特別交付税（前年度比 10.6 億円、6.6%の増加）がともに増加したことによるものである。
- 地方債は、前年度比 33.9 億円、3.1%の増加となった。これは、臨時財政対策債が増加（前年比 192.1 億円、53.3%の増加）したことなどによるものである。
- 国庫支出金は、前年度比 223.4 億円、15.7%の減少となった。これは、定額給付金事業の終了などによるものである。

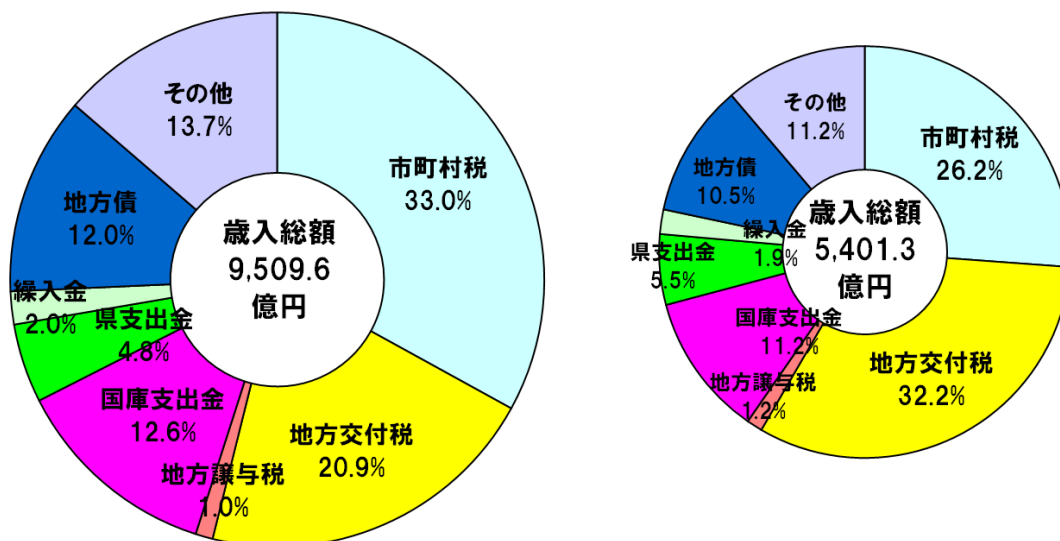
<歳入内訳>

(単位：百万円、%)

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	県計		増減額 H22-H21 (県計・仙 台市含む)	増減率 H22/H21 (県計・仙 台市含む)
				仙台市除く	仙台市含む		
市町村税	172,525	92,860	48,455	141,315	313,841	▲ 6,012	▲ 1.9
地方交付税	24,609	121,007	53,089	174,096	198,704	15,139	8.2
地方債	57,884	42,127	14,320	56,447	114,332	3,387	3.1
うち臨時財政対策債	26,097	21,231	7,964	29,195	55,293	19,214	53.3
国庫支出金	58,978	43,618	17,041	60,659	119,636	▲ 22,338	▲ 15.7
その他	96,831	74,260	33,358	107,617	204,448	▲ 4,051	▲ 1.9
歳入合計	410,827	373,871	166,263	540,134	950,961	▲ 13,874	▲ 1.4

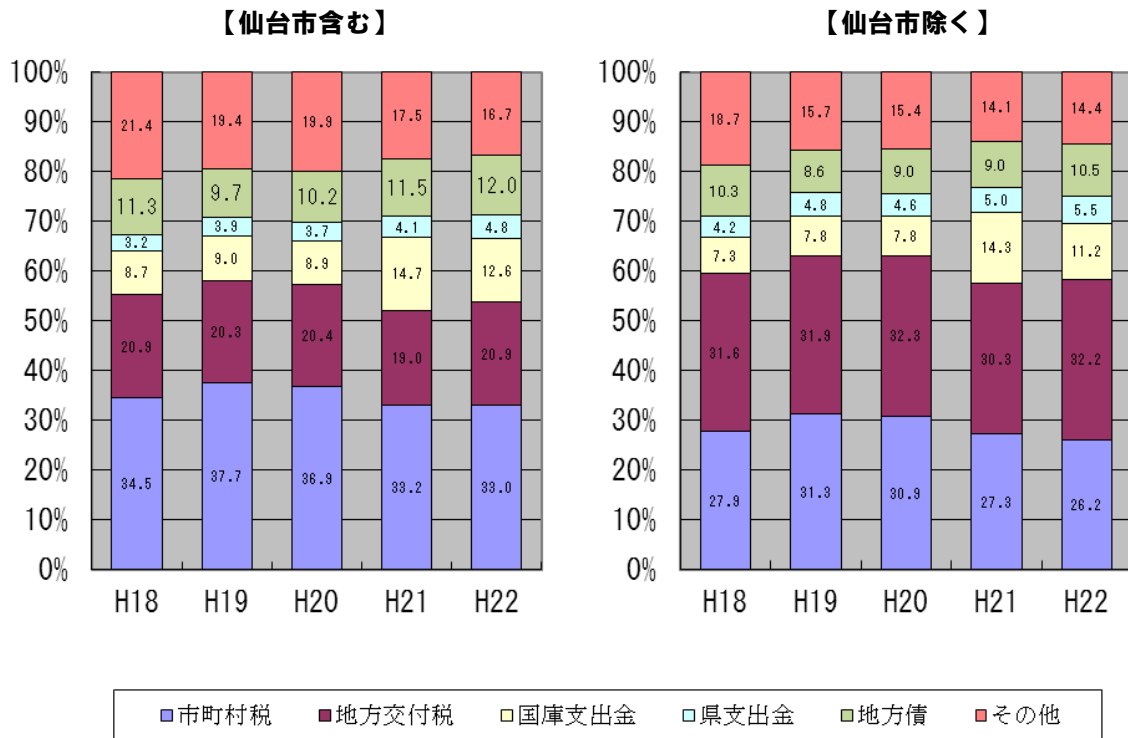
注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市含む市町村計） 歳入内訳（仙台市除く市町村計）

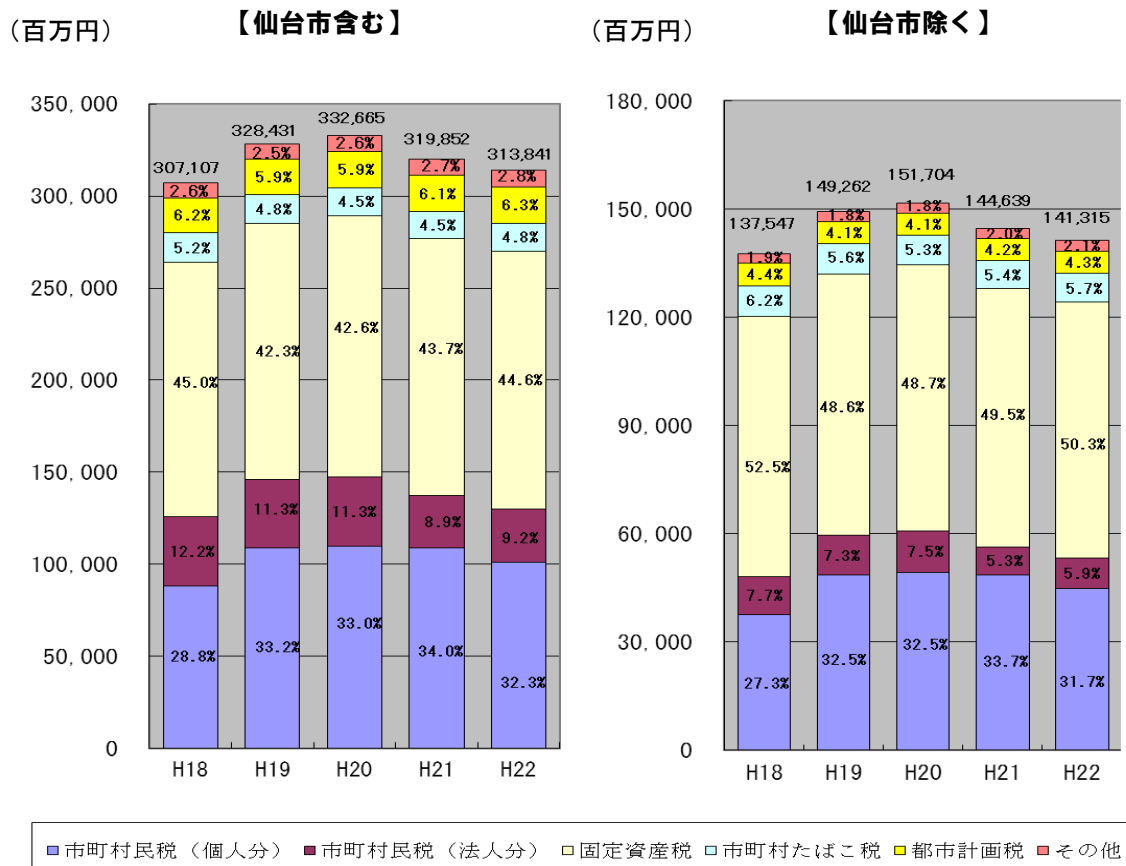


□市町村税 □地方交付税 □地方譲与税 □国庫支出金 □県支出金 □繰入金 □地方債 □その他

<歳入決算額構成比の推移>



<市町村税の推移>



3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 扶助費は、子ども手当制度の創設による児童福祉費の増加や生活保護費の増加などから、前年度比 340.6 億円増加 (30.6%増) の 1,452.2 億円となった。
- 公債費は、元利償還金の減少により、前年度比 49.8 億円減少 (3.8%減) の 1,264.9 億円となった。

<投資的経費>

- 普通建設事業費は、単独事業を中心に減少し、前年度比 182.2 億円減少 (14.8%減) の 1,048.3 億円となった。

<その他の経費>

- 補助費等は、定額給付金事業の終了などにより、前年度比 372.4 億円減少 (27.4%減) の 988.0 億円となった。

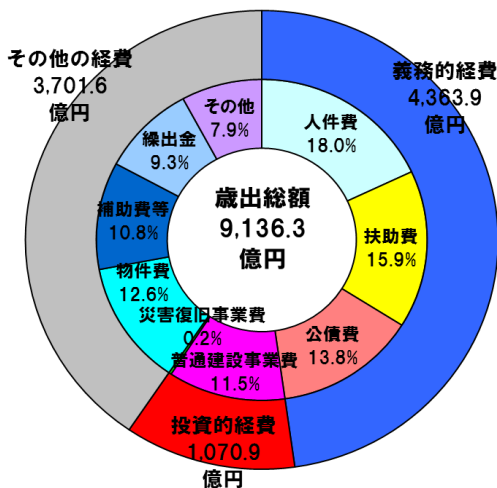
<歳出内訳 (性質別)>

(単位：百万円、%)

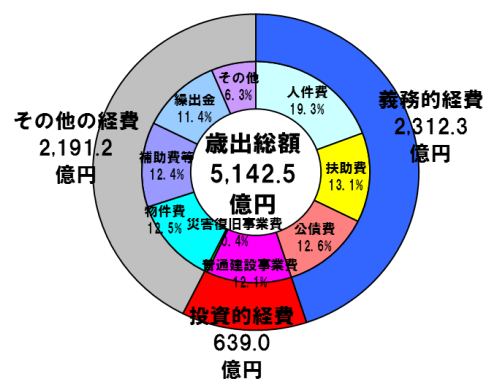
		仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	県計		増減額 H22-H21 (県計・仙台 市含む)	増減率 H22/H21 (県計・仙台 市含む)
					仙台市除く	仙台市含む		
義務的経費	人件費	65,655	68,314	30,711	99,025	164,680	▲ 1,460	▲ 0.9
	扶助費	77,994	51,444	15,780	67,224	145,217	34,061	30.6
	公債費	61,507	46,558	18,425	64,983	126,490	▲ 4,976	▲ 3.8
	小計	205,155	166,316	64,915	231,231	436,387	27,625	6.8
投資的経費	普通建設事業費	42,805	43,537	18,495	62,032	104,837	▲ 18,218	▲ 14.8
	うち補助事業	13,409	16,634	6,835	23,469	36,879	▲ 350	▲ 0.9
	うち単独事業	27,846	24,266	10,913	35,179	63,025	▲ 16,036	▲ 20.3
	災害復旧事業費	387	1,533	333	1,866	2,253	▲ 669	▲ 22.9
	小計	43,192	45,070	18,828	63,898	107,090	▲ 18,887	▲ 15.0
その他の経費	その他の経費	151,041	146,288	72,827	219,115	370,156	▲ 40,507	▲ 9.9
	うち物件費	50,379	41,462	22,893	64,355	114,734	▲ 725	▲ 0.6
	うち補助費等	35,026	40,561	23,209	63,771	98,796	▲ 37,237	▲ 27.4
	うち繰出金	26,060	40,190	18,282	58,472	84,533	4,378	5.5
歳出合計		399,388	357,674	156,571	514,245	913,633	▲ 31,768	▲ 3.4

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

歳出内訳 (仙台市含む市町村計)



歳出内訳 (仙台市除く市町村計)



□ 人件費 □ 扶助費 □ 公債費 □ 普通建設事業費 □ 災害復旧事業費 □ 物件費 □ 補助費等 □ 繰出金 □ その他

(2) 目的別内訳

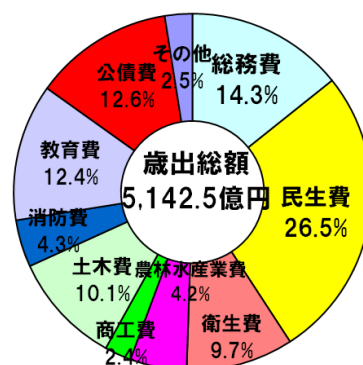
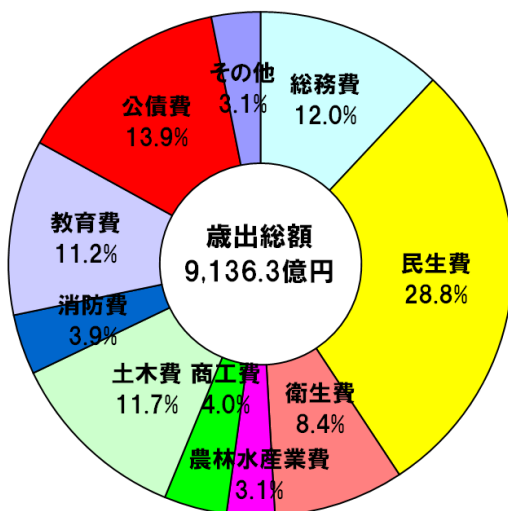
- 総務費は、定額給付金事業の終了等により、前年度比 363.8 億円減少（25.0%減）の 1,093.9 億円となった。
- 民生費は、子ども手当の創設や社会経済情勢の影響による生活保護費の増加、東日本大震災に係る災害救助費の増加等により、前年度比 399.5 億円増加（17.9%増）の 2,627.4 億円となった。
- 農林水産費は、国営かんがい排水事業等により、前年度比 48.1 億円増加（20.6%増）の 281.5 億円となった。
- 土木費は、普通建設事業費の減少により、前年度比 174.1 億円減少（14.0%減）の 1,067.4 億円となった。

<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	県計		増減額 H22/H21 （県計・仙台 市含む）	増減率 H22/H21 （県計・仙台 市含む）
				仙台市除く	仙台市含む		
総務費	36,025	48,640	24,724	73,365	109,390	▲ 36,379	▲ 25.0
民生費	126,286	98,489	37,961	136,450	262,735	39,945	17.9
衛生費	26,355	34,969	15,053	50,022	76,376	▲ 2,190	▲ 2.8
農林水産業費	1,727	17,564	8,858	26,422	28,149	4,813	20.6
商工費	24,421	8,751	3,653	12,404	36,825	▲ 6,185	▲ 14.4
土木費	54,642	36,710	15,388	52,098	106,740	▲ 17,413	▲ 14.0
消防費	13,336	14,857	7,114	21,970	35,307	856	2.5
教育費	39,050	42,507	21,193	63,700	102,750	▲ 3,645	▲ 3.4
公債費	61,683	46,560	18,425	64,985	126,668	▲ 5,009	▲ 3.8
その他	15,863	8,628	4,203	12,830	28,694	▲ 6,560	▲ 18.6
歳出合計	399,388	357,674	156,571	514,245	913,633	▲ 31,768	▲ 3.4

歳出内訳（仙台市含む市町村計） 歳出内訳（仙台市除く市町村計）

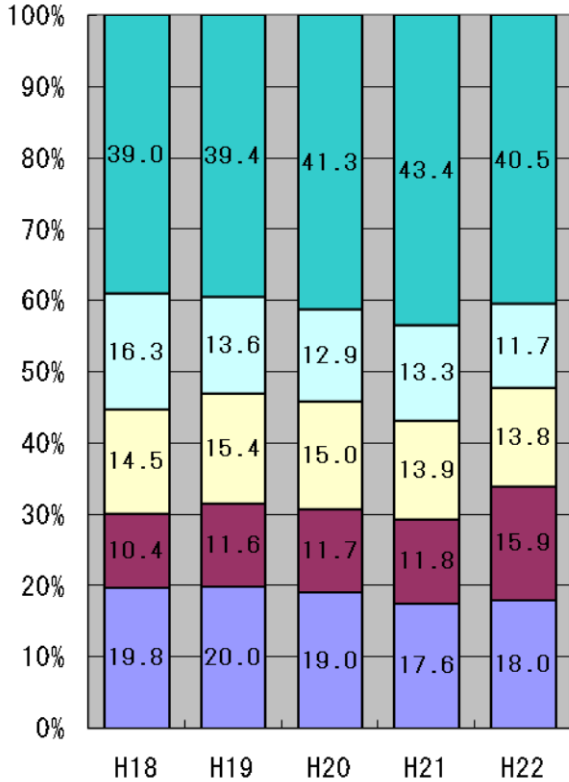


□総務費 □民生費 □衛生費 □農林水産業費 □商工費 □土木費 □消防費 □教育費 □公債費 □その他

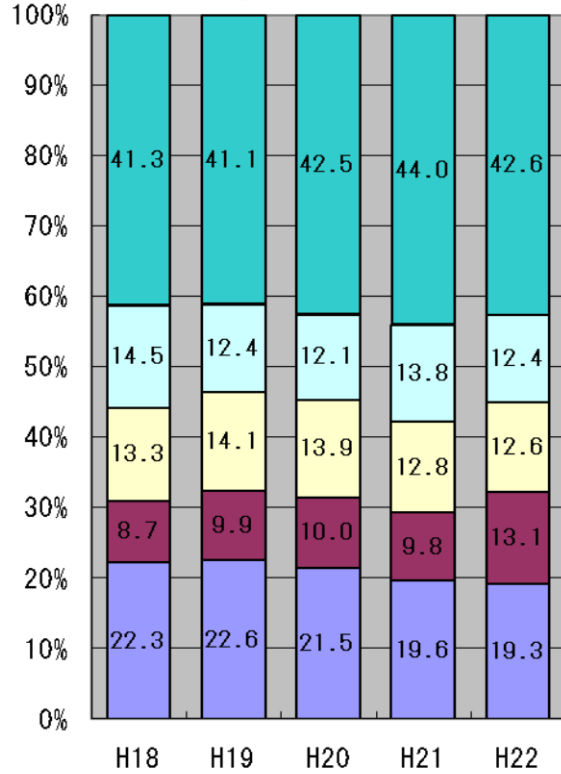
<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比

【仙台市含む】



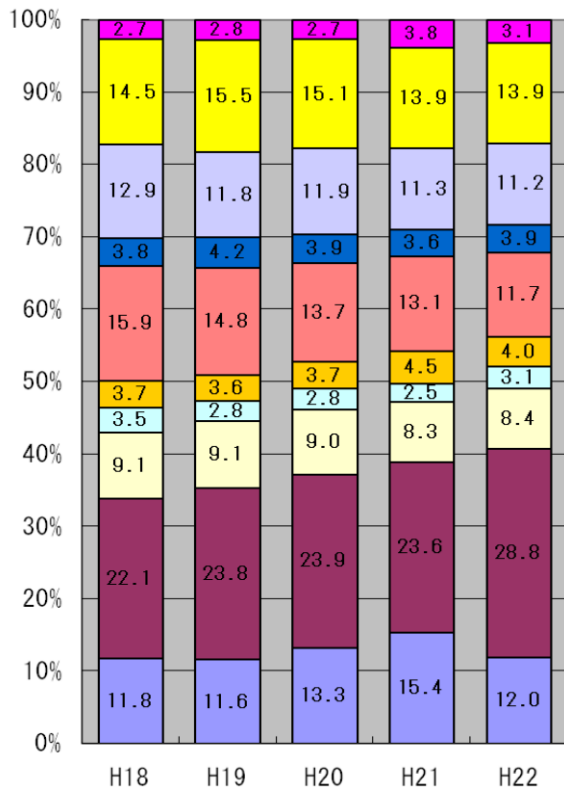
【仙台市除く】



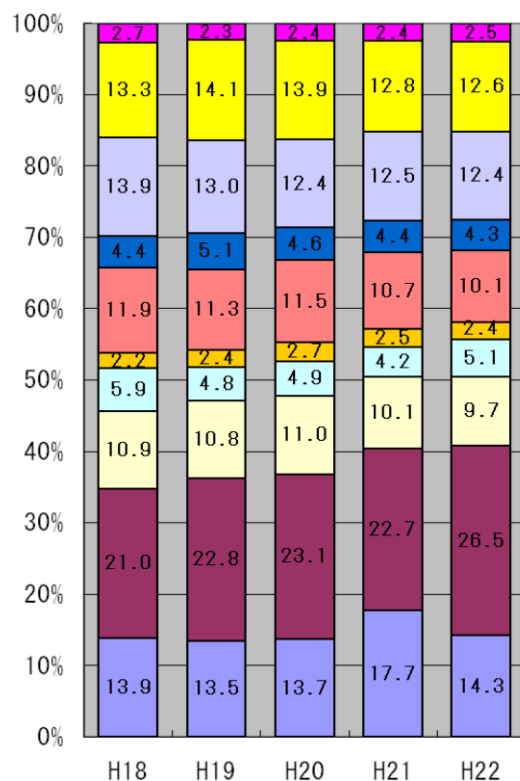
■人件費 ■扶助費 □公債費 □投資的経費 ■その他

目的別構成比

【仙台市含む】



【仙台市除く】



■総務費 ■民生費 □衛生費 □農林水産業費 ■商工費 ■土木費 ■消防費 □教育費 □公債費 ■その他

4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 2.9 ポイント、加重平均で 2.6 ポイント低下し、3 年連続して低下したものの、財政構造は引き続き硬直性が高い状態である。
- 経常収支比率が 90%以上の団体は前年度より 5 団体減って 10 団体であった。
- 実質公債費比率は、加重平均で前年度より 0.6 ポイント低下し、12.4%となった。
- 実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

<財政指標> (単純平均)

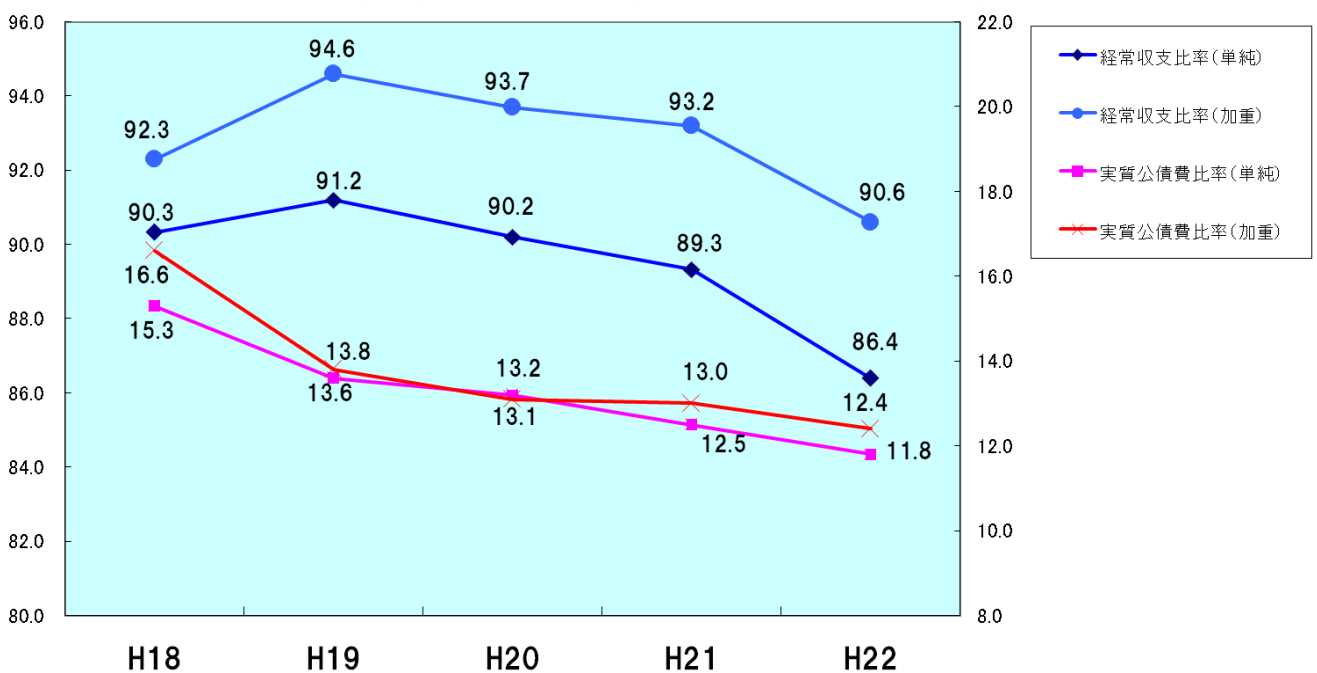
	仙台市		県計				増減 H22-H21 (県計・仙台市含む)
	H22	H21	仙台市除く		仙台市含む		
			H22	H21	H22	H21	
経常収支比率	95.4%	97.4%	86.2%	89.1%	86.4%	89.3%	▲ 2.9
実質公債費比率	11.9%	12.7%	11.8%	12.5%	11.8%	12.5%	▲ 0.7
財政力指数	0.86	0.86	0.52	0.54	0.53	0.55	▲ 0.0

<財政指標> (加重平均)

	仙台市		県計				増減 H22-H21 (県計・仙台市含む)
	H22	H21	仙台市除く		仙台市含む		
			H22	H21	H22	H21	
経常収支比率	95.4%	97.4%	87.3%	90.4%	90.6%	93.2%	▲ 2.6
実質公債費比率	11.9%	12.7%	12.7%	13.2%	12.4%	13.0%	▲ 0.6
財政力指数	0.86	0.86	0.50	0.52	0.64	0.66	▲ 0.0

注:実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

財政構造の弾力性 (仙台市含む市町村計)



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

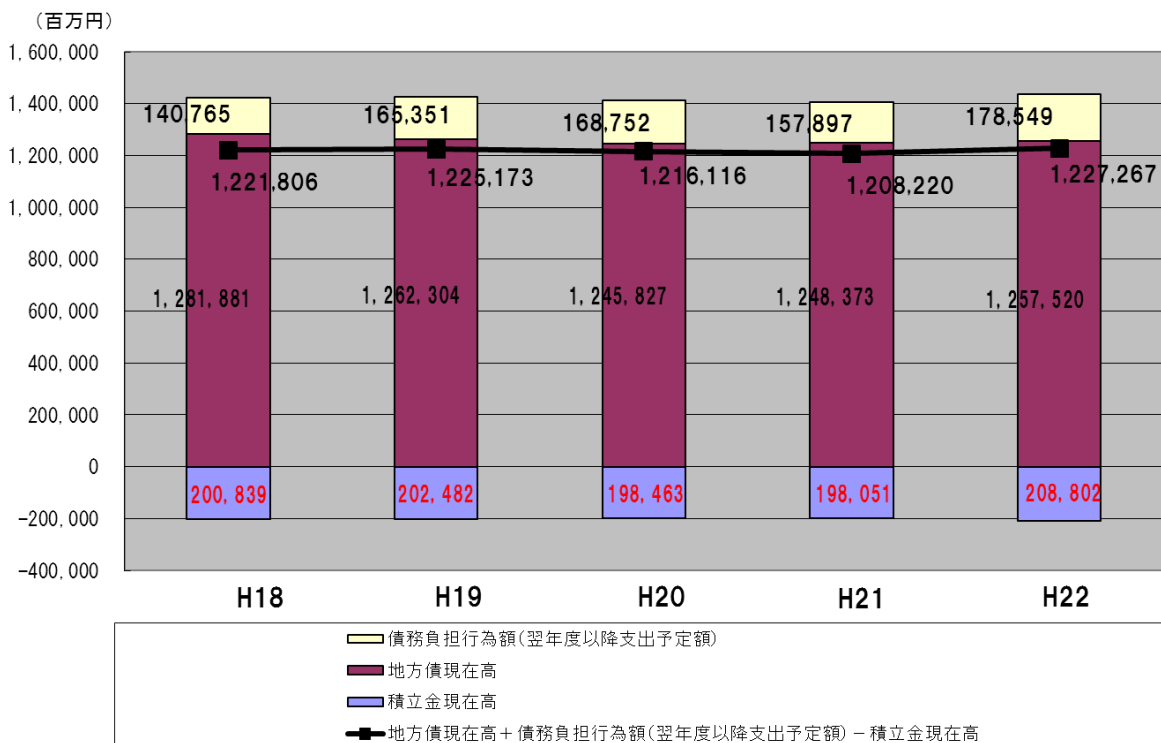
- 地方債現在高は、前年度比 91.5 億円増加 (0.7%増) の 12,575.2 億円となった。また、債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) は、206.5 億円増加 (13.1%増) の 1,785.5 億円となった。
- 積立金現在高は、前年度比 107.5 億円増加 (5.4%増) の 2,088.0 億円となった。基金毎の内訳は、財政調整基金の残高が前年度比 79.8 億円増加 (11.2%増)、減債基金の残高が前年度比 33.7 億円増加 (22.1%増)、その他特定目的基金の残高が前年度比 6.0 億円減少 (0.5%減) となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて 190.5 億円増 (1.6%増) の 12,272.7 億円となった。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>

(単位：百万円、%)

	仙台市		県計				増減額 H22-H21 (県計・仙台市含む)	増減率 H22/H21 (県計・仙台市含む)
	H22	H21	仙台市除く		仙台市含む			
			H22	H21	H22	H21		
地方債現在高 A	717,197	708,432	540,322	539,942	1,257,520	1,248,373	9,146	0.7
(うち臨時財政対策債)	126,380	105,245	170,456	148,665	296,836	253,910	42,926	16.9
債務負担行為額 B	116,229	99,088	62,320	58,810	178,549	157,897	20,652	13.1
積立金現在高 C	85,393	87,765	123,409	110,286	208,802	198,051	10,751	5.4
財政調整基金	19,580	18,821	59,886	52,663	79,466	71,484	7,983	11.2
減債基金	4,864	4,891	13,762	10,362	18,626	15,253	3,373	22.1
その他特定目的基金	60,949	64,053	49,760	47,261	110,709	111,314	▲ 605	▲ 0.5
標準財政規模等 D	228,316	223,268	345,931	334,131	574,247	557,399	16,848	3.0
将来にわたる 実質的な財政負担 A+B-C	748,033	719,754	479,234	488,465	1,227,267	1,208,220	19,047	1.6
対標準財政規模等 (A+B-C)/D×100)	327.6	322.4	138.5	146.2	213.7	216.8	—	—

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額。
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値。



< 地方公営企業決算 >

1 事業数

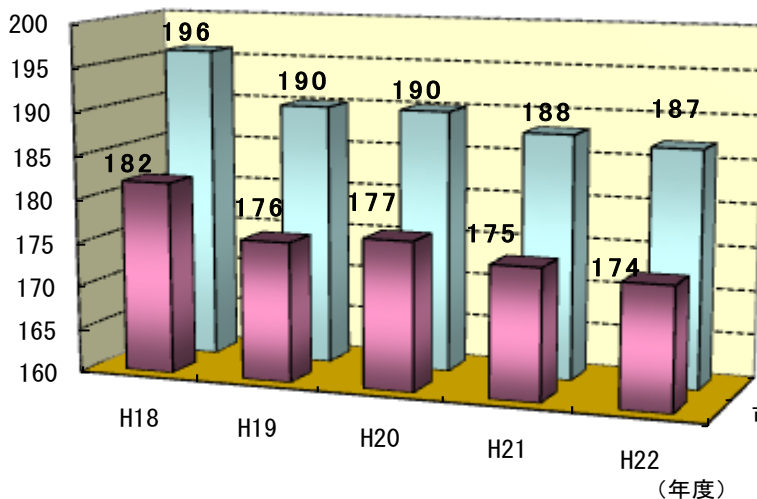
- 平成 22 年度末現在、地方公営企業の事業数は、187 事業（前年度比で 1 事業減、0.5%の減少）であり、仙台市を除くと 174 事業（前年度比で 1 事業、0.6%の減少）である。
- 事業数を事業別にみると下水道事業が 83 事業と最も多く、次いで水道事業の 46 事業、病院事業の 18 事業である。
- 平成 18 年度（5 年前）と比較すると、9 事業、4.6%の減少である。

< 事業数の推移 >

（単位：事業、%）

	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H22-H21	増減率
全 体	196	190	190	188	187	▲ 1	▲ 0.5
仙台市除く	182	176	177	175	174	▲ 1	▲ 0.6
水道事業	50	48	48	47	46	▲ 1	▲ 2.1
交通事業	4	3	3	3	3	0	0.0
病院事業	20	19	19	18	18	0	0.0
下水道事業	83	83	83	83	83	0	0.0
その他	39	37	37	37	37	0	0.0

（事業）



事業数の推移

市町村合計（仙台市含む）
市町村合計（仙台市除く）

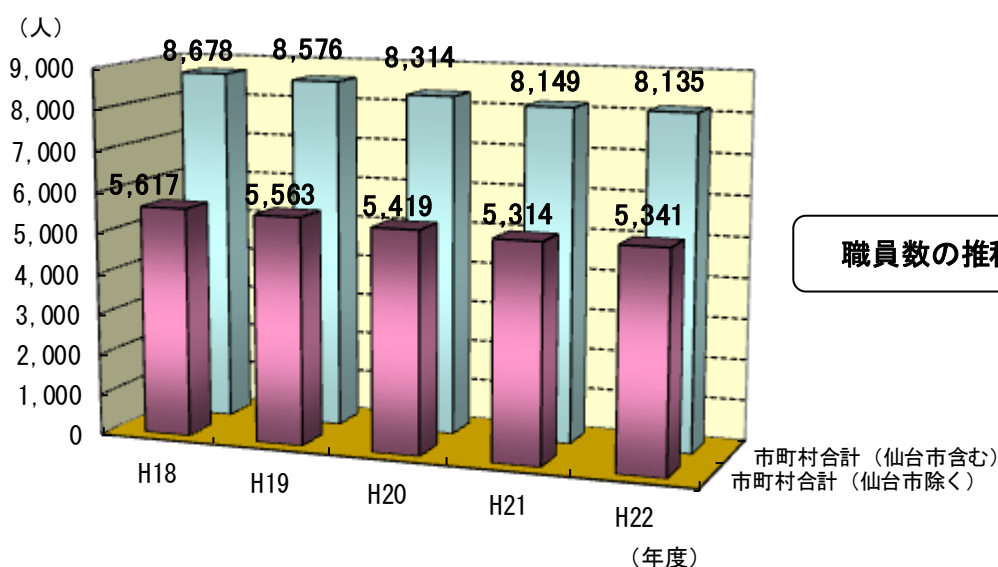
2 職員数

- 平成 22 年度末現在、地方公営企業の職員数は、8,135 人（前年度比で 14 人、0.2%の減少）であり、仙台市を除くと 5,341 人（前年度比で 27 人、0.5%の増加）である。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 5,006 人と最も多く、次いで水道事業の 995 人、交通事業の 960 人である。
- 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画の取組で多くの事業で減少した。平成 18 年度（5 年前）と比較すると、543 人、6.3%の減少である。

<職員数の推移>

（単位：人、%）

	H18	H19	H20	H21	H22	H22-H21	増減率
全 体	8,678	8,576	8,314	8,149	8,135	▲ 14	▲ 0.2
仙台市除く	5,617	5,563	5,419	5,314	5,341	27	0.5
水道事業	1,149	1,102	1,051	1,019	995	▲ 24	▲ 2.4
交通事業	1,183	1,123	1,056	1,001	960	▲ 41	▲ 4.1
病院事業	4,984	5,018	4,945	4,907	5,006	99	2.0
下水道事業	647	613	564	542	530	▲ 12	▲ 2.2
その他	715	720	698	680	644	▲ 36	▲ 5.3



3 決算規模

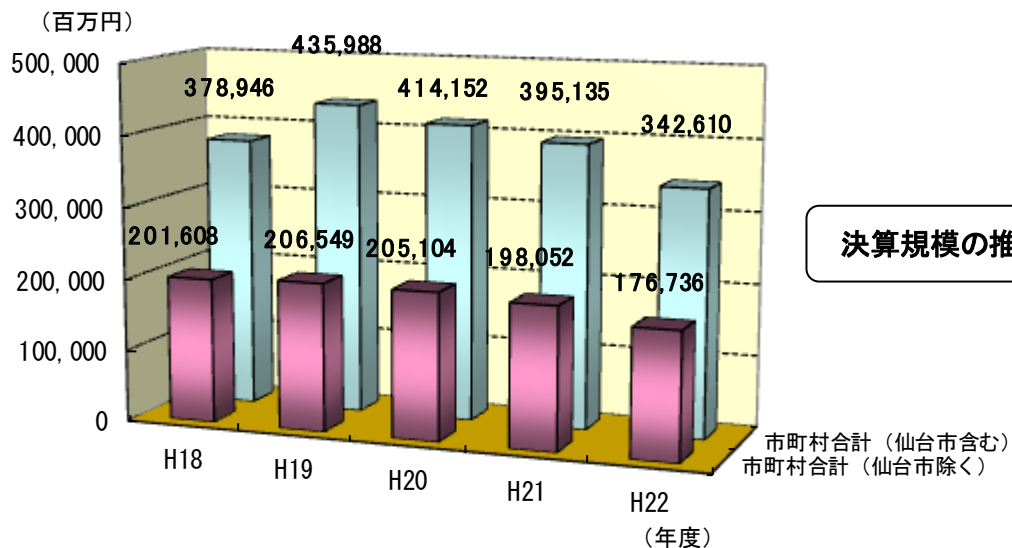
- 決算規模は、3,426億10百万円（前年度比で525億25百万円、13.3%の減少）であり、仙台市を除くと1,767億36百万円（前年度比で213億16百万円、10.8%の減少）である。
- 決算規模を事業別にみると病院事業が906億95百万円と最も多く、次いで下水道事業の893億53百万円、水道事業の675億75百万円である。
- 水道事業、交通事業及び下水道事業などで資本的支出が減少したため、決算規模が減少した。

<決算規模の推移>

（単位：百万円、%）

	H18	H19	H20	H21	H22	H22-H21	増減率
全 体	378,946	435,988	414,152	395,135	342,610	▲ 52,525	▲ 13.3
仙台市除く	201,608	206,549	205,104	198,052	176,736	▲ 21,316	▲ 10.8
水道事業	77,360	82,003	85,670	78,240	67,575	▲ 10,665	▲ 13.6
交通事業	43,956	55,223	70,514	67,400	46,620	▲ 20,780	▲ 30.8
病院事業	90,212	89,030	86,672	87,804	90,695	2,891	3.3
下水道事業	118,549	123,849	116,619	111,215	89,353	▲ 21,862	▲ 19.7
その他	48,870	85,883	54,677	50,475	48,366	▲ 2,109	▲ 4.2

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。



4 企業債現在高

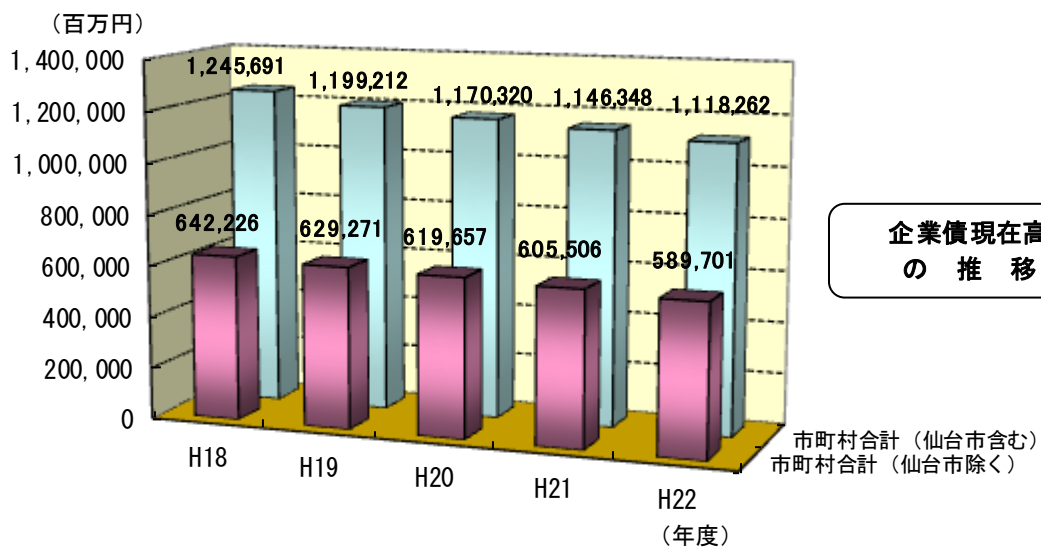
- 企業債現在高は、1兆1,182億62百万円（前年度比で280億86百万円、2.5%の減少）であり、仙台市を除くと5,897億1百万円（前年度比で158億5百万円、2.6%の減少）である。
- 企業債現在高を事業別にみると下水道事業が6,464億69百万円と最も多く、次いで水道事業の1,881億87百万円、交通事業の1,332億68百万円である。
- 平成14年度の1兆3,166億93百万円をピークに減少傾向である。

<企業債現在高の推移>

（単位：百万円、%）

	H18	H19	H20	H21	H22	H22-H21	増減率
全 体	1,245,691	1,199,212	1,170,320	1,146,348	1,118,262	▲ 28,086	▲ 2.5
仙台市除く	642,226	629,271	619,657	605,506	589,701	▲ 15,805	▲ 2.6
水道事業	229,855	216,326	202,418	194,706	188,187	▲ 6,519	▲ 3.3
交通事業	124,172	125,491	127,322	131,737	133,268	1,531	1.2
病院事業	82,432	76,383	77,152	74,060	71,297	▲ 2,763	▲ 3.7
下水道事業	690,259	682,806	673,488	661,958	646,469	▲ 15,489	▲ 2.3
その他	118,973	98,206	89,940	83,887	79,041	▲ 4,846	▲ 5.8

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。



5 建設投資額

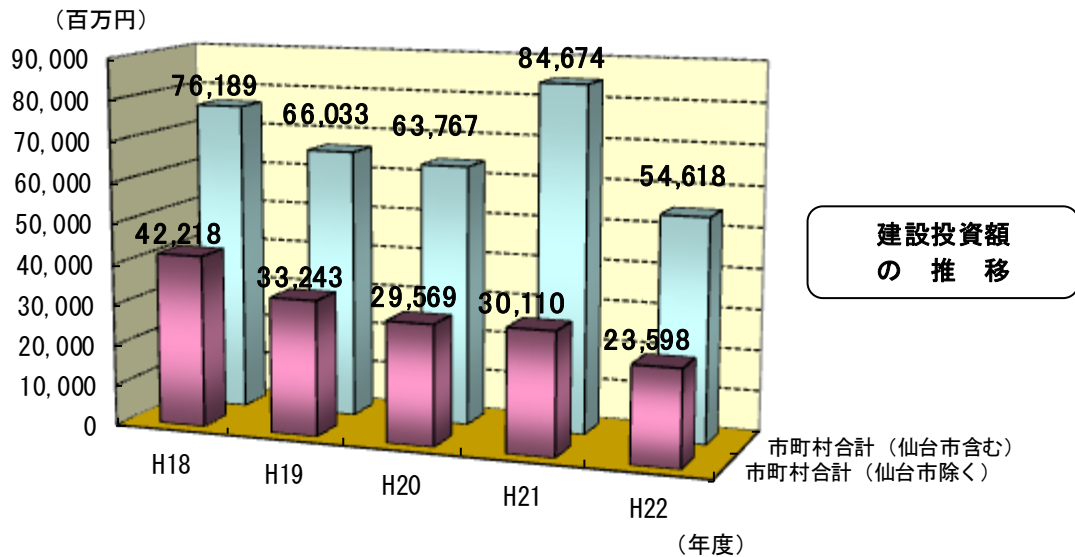
- 建設投資額は、546億18百万円（前年度比で300億56百万円、35.5%の減少）であり、仙台市を除くと235億98百万円（前年度比で65億12百万円、21.6%の減少）である。
- 建設投資額を事業別にみると下水道事業の172億56百万円と最も多く、次いで交通事業が145億63百万円、水道事業の141億38百万円である。
- 仙台市の交通事業で大幅に減少している。

<建設投資額の推移>

（単位：百万円、%）

	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H22-H21	増減率
全 体	76,189	66,033	63,767	84,674	54,618	▲ 30,056	▲ 35.5
仙台市除く	42,218	33,243	29,569	30,110	23,598	▲ 6,512	▲ 21.6
水道事業	16,242	13,661	13,699	14,929	14,138	▲ 791	▲ 5.3
交通事業	10,198	12,504	14,671	32,404	14,563	▲ 17,841	▲ 55.1
病院事業	2,687	2,059	3,143	3,516	3,850	334	9.5
下水道事業	42,434	31,656	27,741	26,672	17,256	▲ 9,416	▲ 35.3
その他	4,626	6,154	4,514	7,154	4,811	▲ 2,343	▲ 32.8

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。



6 他会計繰入金と企業債元利償還金の状況

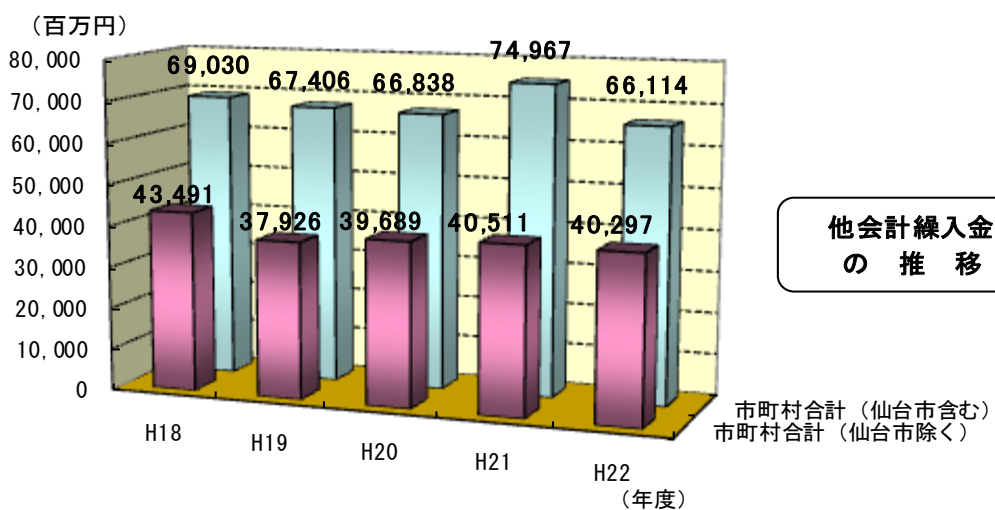
- 他会計からの繰入金は、661億14百万円（前年度比で88億53百万円、11.8%の減少）であり、仙台市を除くと402億97百万円（前年度比で2億14百万円、0.5%の減少）である。
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が305億35百万円と最も多く、次いで病院事業の172億51百万円、交通事業の124億61百万円である。
- 公営企業は、他会計からの繰入金収入で賄うべき又は賄うことができる経費もあるが、料金収入で運営されることが原則である。しかし、多くの事業において他会計繰入金に依存した経営状況となっている。
- 企業債元利償還金1,034億98百万円のうち、333億88百万円（32.3%）は、他会計繰入金償還財源。仙台市を除くと、企業債元利償還金489億72百万円のうち、250億16百万円（51.1%）は、他会計繰入金償還財源である。

<他会計繰入金と企業債元利償還金の状況>

（単位：百万円、%）

	他会計繰入金				企業債償還金			
		うち元利償還金充当額		実繰入額	利息	元金	計	
		基準額						
全 体	66,114	30,754	(29.7)	33,388	(32.3)	27,969	75,529	103,498
仙台市除く	40,297	22,939	(46.8)	25,016	(51.1)	14,260	34,712	48,972
水道事業	4,022	1,920	(11.8)	2,433	(14.9)	4,680	11,624	16,304
交通事業	12,461	3,139	(19.5)	3,204	(19.9)	2,239	13,836	16,075
病院事業	17,251	4,384	(64.7)	5,437	(80.2)	1,687	5,090	6,777
下水道事業	30,535	20,797	(38.0)	21,528	(39.4)	17,384	37,285	54,669
その他	1,846	514	(5.3)	786	(8.1)	1,979	7,695	9,674

注：（ ）内の数値は、企業債償還金（計）に対する基準額及び実繰入額の割合である。
端数処理のため合計が一致しない場合がある。



7 総収支

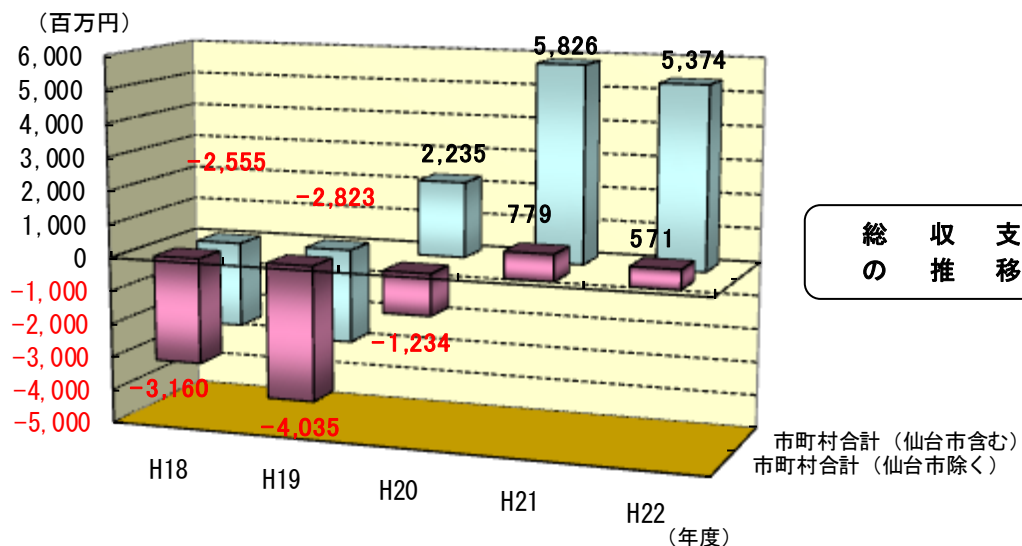
- 公営企業全体の総収支は、53億74百万円の黒字（前年度比で4億52百万円、7.8%黒字の減少）であり、仙台市を除くと5億71百万円の黒字（前年度比で2億8百万円、26.7%黒字の減少）である。
- 県内公営企業187事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は181事業）、黒字を計上した事業は150事業であり、全体の82.9%を占める。黒字を計上した主な事業は、水道事業であり、45億78百万円の黒字である。しかし、他会計からの繰入金収入に依存して黒字を計上した事業もあり、そのような事業は料金の見直しや経費の削減等の取組みが必要である。
- 赤字を計上した事業は31事業で、全体の17.1%を占める。赤字を計上した主な事業は、病院事業であり、27億38百万円の赤字である。

<総収支の推移>

（単位：百万円、%）

	H18	H19	H20	H21	H22	H22-H21	増減率
全 体	▲ 2,555	▲ 2,823	2,235	5,826	5,374	▲ 452	▲ 7.8
仙台市除く	▲ 3,160	▲ 4,035	▲ 1,234	779	571	▲ 208	▲ 26.7
水道事業	3,157	3,229	3,247	3,064	4,578	1,514	49.4
交通事業	▲ 1,196	▲ 686	1,291	1,670	2,318	648	38.8
病院事業	▲ 5,847	▲ 5,759	▲ 4,138	▲ 2,478	▲ 2,738	▲ 260	▲ 10.5
下水道事業	1,245	946	1,307	1,231	1,947	716	58.2
その他	86	▲ 554	528	2,339	▲ 731	▲ 3,070	▲ 131.3

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。



8 不良債務と実質赤字

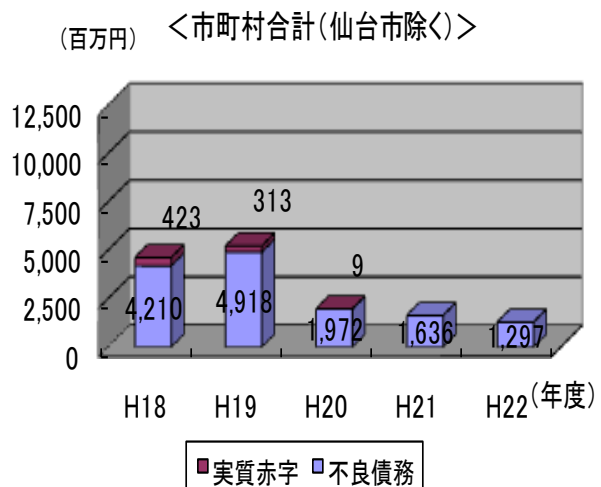
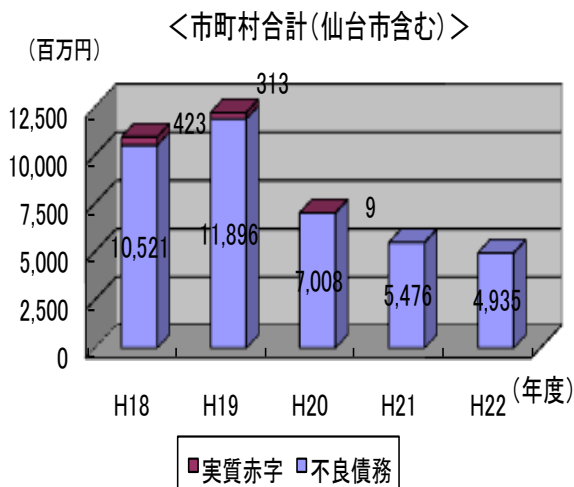
- 法適用事業の不良債務は、49億35百万円（前年度比で5億41百万円、9.9%の減少）であり、仙台市を除くと12億97百万円（前年度比で3億39百万円、20.7%の減少）である。
- 法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない。
- 不良債務を有する事業は9事業で、交通事業で2事業、病院事業で3事業、下水道事業で3事業、地域下水道事業で1事業となっており、法適用事業全体の12.2%を占める。
- 不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努める必要がある。

<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円、%）

	H18	H19	H20	H21	H22	H22-H21	増減率
全 体	10,521	11,896	7,008	5,476	4,935	▲ 541	▲ 9.9
仙台市除く	4,210	4,918	1,972	1,636	1,297	▲ 339	▲ 20.7
水道事業	0	0	0	0	0	0	—
交通事業	5,717	6,048	4,289	3,074	2,977	▲ 97	▲ 3.2
病院事業	4,209	4,918	1,972	1,636	1,297	▲ 339	▲ 20.7
下水道事業	573	895	699	707	595	▲ 112	▲ 15.8
その他	22	35	49	59	66	7	11.9
	423	313	9	0	0	0	—

注：上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。
端数処理のため合計が一致しない場合がある。



参考：財服用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 収益的支出 : 一年間の経営活動のために使われる人件費や物件費等の支出。基本的に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。主に、企業債等の収入をもって充てられる
- ・ 建設投資額 : 資本的支出の建設改良費
- ・ 他会計繰入金 : 一般会計等から公営企業会計に対して、料金収入で賄うことが適当でない又は困難な経費、つまり、独立採算制になじまない経費に充てるための財源として繰り入れられているもの
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）
法非適用事業・・・実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－流動資産＋翌年度繰越財源
法適用事業のみの概念になる
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
法非適用事業のみの概念になる